



様式1(主な取組)

活動指標名	一貫指導対象競技団体数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6団体	6団体	6団体	3団体	7団体	3団体	100.0%	64,047	順調	<p>一貫指導システムの整備として企画提案型競技力向上対策事業を展開した。同事業は、各競技団体が特有の課題解決に向けて中長期的な視点で主体的に取り組み競技力向上を目指すものである。一貫指導体制の整備を課題とした競技団体を支援し、トップレベルの選手を育成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>各競技団体が主体的に取り組むことができる「企画提案型競技力向上対策事業」の事業内容の中に「一貫指導システムの確立」を盛り込み、競技団体の一貫指導体制の整備を支援し、トップレベルの選手を育成した。令和元年度は、企画提案型競技力向上対策事業の取組で、7団体について、一貫指導システムの確立が図られた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・ トップレベルの選手を育成するためには、指導者の資質向上や各競技団体の体制強化、選手の県外流出への対応策など、関係団体と連携した取組が必要である。沖縄県体育協会や関係団体等と連携を密にし、各競技団体へのヒアリング等を踏まえつつ、課題等の情報共有を図り、県内トップアスリートの競技力向上に取り組んでいく。</p>						<p>・ 各競技団体が特有の課題解決に向けて中長期的な視点で主体的に取り組み競技力向上を目指す企画提案型競技力向上対策事業を実施し、令和元年度においては、ラグビーフットボール、バレーボール、テニス、バドミントン、水球、ゴルフ、ソフトボールの7競技で一貫指導を通してトップレベルの選手の育成支援を図った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・トップレベルの選手を育成するためには、各競技団体が抱えている個々の課題及び目標等を把握し、関係団体と連携しながら、課題解決のための方策に取り組む必要がある。

##### ○外部環境の変化

・2020東京オリンピック・パラリンピック開催決定を契機に、県外では、国際的に活躍するトップレベルの選手輩出を目的とした「タレント発掘・育成事業」の普及が増加傾向にある。本県においては、他県で実施されている当該事業の効果について情報収集する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・トップレベルの選手を育成するためには、指導者の資質向上や各競技団体の体制強化に向けた取組等が必要であり、沖縄県体育協会等と連携しながら、課題等の情報把握を図り、トップアスリートの競技力向上に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・トップレベルの選手を育成するためには、指導者の資質向上や各競技団体の体制強化、選手の県外流出への対応策など、関係団体と連携した取組が必要である。沖縄県体育協会や関係団体等と連携を密にし、各競技団体へのヒアリング等を踏まえつつ、課題等の情報共有を図り、県内トップアスリートの競技力向上に取り組んでいく。



様式1(主な取組)

活動指標名	国民体育大会等派遣事業				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	263	315	318	302	326	300	100.0%	147,126	順調	<p>本国体の予選大会である九州ブロック大会については、20競技27種別で代表権を獲得し、705人を派遣した。</p> <p>また、国民体育大会については、本大会に326人、冬季大会に26人を派遣し、総合順位42位であった。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>選手派遣人数が目標値の300人を上回る326人であったことから順調とした。</p> <p>国民体育大会において、陸上競技少年男子共通、レスリング競技成年男子、ウエイトリフティング競技成年男子、ライフル射撃競技少年女子、ビーチバレーボール競技少年男子の5つの優勝を含めた12競技において8位入賞となった。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・少年種別については、「指導者対策事業」の有効活用並びに、県教育庁保健体育課の取組である高校生の競技力向上対策事業と連携を図り取組を強化していく。成年種別については、「国民体育大会選手強化」や「ふるさと選手制度活用促進事業」、「県内大学支援」を継続実施し、強化練習等に必要な旅費等の支援を行う。少年、成年とも団体競技と女子種別の強化に取組むことで国民体育大会への選手派遣人数の増加につなげていく。</p>						<p>・「指導者対策事業」において「沖縄県体育・スポーツ・実践研究大会」を開催し、少年種別を含む県内指導者の資質向上を図った。また、県教育庁保健体育課、高体連、中体連と連携し、選手の競技力向上のための取組を強化した。国民体育大会において、陸上競技少年男子共通とライフル射撃競技少年女子、ビーチバレーボール競技少年男子で優勝、陸上競技少年男子A、レスリング競技少年男子、ウエイトリフティング競技少年男子、ライフル射撃競技少年男子、ボウリング競技少年男子、水球競技少年男子、ソフトボール競技少年男子、弓道競技少年女子、なぎなた競技少年女子試合、なぎなた競技少年女子演技が入賞という成績を残した。</p> <p>・「ふるさと選手制度」の活用については、沖縄県体育協会と連携し、各競技団体への活用促進を図ったことにより、22競技87名の制度活用があり、8人の優勝を含む80人が入賞という成績を残した。また、「県内大学支援」については、女子球技(バスケットボール)を支援し、競技力向上を図った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成23年度以降の成績は40位台と低迷しており、その要因として、本国内予選である九州ブロック大会での敗退、団体競技と女子種別の戦力不足、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保が追いついていないなどが考えられる。

##### ○外部環境の変化

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・少年種別、成年種別とも、団体競技の派遣数が少ないことから「国民体育大会選手強化」や「指導者対策事業」、「ふるさと選手制度活用促進事業」、「県内大学支援制度」を有効活用し、派遣人数増となるよう、県体育協会、各競技団体と連携を図り強化していく必要がある。少年、成年それぞれの強化を取組むことで国民体育大会への選手派遣人数の増加が可能となる。

### 4 取組の改善案 (Action)

・少年種別については、「指導者対策事業」の活用や保健体育課と連携した高校生の競技力向上、成年種別については、「国民体育大会選手強化」や「ふるさと選手制度活用促進事業」、「県内大学支援」を継続実施する。特に、「国民体育大会選手強化」のトップコーチ招聘事業と県外チーム強化試合については、本国内等の結果をもとに支援団体を絞りこみ、両種別とも団体競技と女子種別の強化に取組むことで本国内への選手派遣人数の増加につなげていく。





様式1(主な取組)

活動指標名	県民体育大会参加人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9,721人	9,484人	10,117人	9,675人	9,098人	9,600人	94.7%	100,895	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業、県民体育大会、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施した。</p>
活動指標名	スポーツ少年団の育成				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12,540人	12,704人	12,815人	12,693人	12,789人	—	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄県体育協会の運営が円滑に行えるように支援を行った。県民体育大会の参加人数は9,098人となり、大会開催を通して広く県民にスポーツが普及され、本県の競技力の向上に繋がっている。</p> <p>スポーツ少年団の育成については、県体育協会の啓発活動により、安定的に12,000人を超える実績をあげている。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・県民体育大会については、参加者拡大のために広報活動の改善を図る。スポーツ少年団の育成に関しては、県体育協会と連携し、指導者協議会のあり方の改善や有効な広報活動の工夫に取り組むことで参加者拡大を図る。競技力向上対策については、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた継続的な強化対策に取り組むことで、成果指標である国民体育大会男女総合順位の改善を図る。</p>						<p>①県民体育大会については、沖縄県体育協会のHPにより周知を行うとともに、県内マスコミ等を活用した広報活動を行った。</p> <p>②スポーツ少年団の育成については、平成28年度から各スポーツクラブごとに複数の有資格指導者の登録を義務づけたことにより、スポーツ少年団有資格指導者数が、平成26年2,193人、平成27年2,449人、平成28年2,561人、平成29年2,611人、平成30年2,646人、令和元年2,681人と増加傾向にある。</p> <p>③競技力向上対策については、国民体育大会男女総合順位の改善を図るため、各競技団体に対し、アンケート調査とヒアリングを実施した。また、競技力向上対策基本方針見直しのため、他県競技力向上対策事業の調査を実施した。</p>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた継続的な強化対策が必要である。また、県民の健康増進と体力の向上を図り、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を推進する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・県民体育大会は採点競技(19競技)、非採点競技(29競技)で実施されているが、非採点競技の競技人口が減少傾向にある。非採点競技には国民体育大会の実施競技も含まれており、競技力向上への影響も懸念される。  
・スポーツ少年団については、市町村でのスポーツ活動も活発になっており、登録人数が増加傾向にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県体育協会と連携しこれまで行ってきた競技力向上対策事業と国体競技での実績状況との関連等について、各競技団体の実態状況も把握しながらより効果的な事業検証をする必要がある。県民体育大会については今後も継続実施するとともに、参加者拡大に向け取り組む必要がある。スポーツ少年団に関しても参加を促すために市町村と十分連携を図るとともに、グループをまとめて団員の模範となって活動するリーダー(中・高生)の養成に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県民体育大会については、参加者拡大のために広報活動の改善を図る。スポーツ少年団の育成に関しては、県体育協会と連携し、指導者協議会のあり方の改善や有効な広報活動の工夫に取り組むことで参加者拡大を図る。競技力向上対策については、競技力向上対策事業において国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた継続的な強化対策に取り組むことで成果指標である国民体育大会男女総合順位の改善を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成
			施策の小項目名	○競技力向上対策
主な取組	競技力向上対策事業費			
対応する主な課題	②芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームの招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業。	国民体育大会選手強化				
	トップレベル選手育成				
	指導者育成				
	ジュニア強化対策				
	駅伝競技強化				
実施主体	県、関係団体				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 競技力向上対策事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 各競技団体の主体性を活かした企画提案型 競技力向上対策等の各種対策を行った。	
県単等	補助	53,628	51,785	53,433	56,288	64,047	79,805	県単等	OR2年度： 各競技団体の主体性を活かした企画提案型 競技力向上対策等の各種対策を行う。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	国民体育大会選手強化				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	826名	833名	958名	935名	898	—	100.0%	64,047	順調	<p>スポーツ医・科学を活用したトレーニングプログラム(12団体)、県外チームとの強化試合(1団体)、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘(4団体)、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取組を展開する企画提案型競技力向上対策事業(13団体)等の各種事業を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>国民体育大会選手強化については、各競技団体の実態を把握しながら、より効果的な競技力向上対策となるように事業検証を行っており、選手の競技力アップにつながっている。トップレベルの選手育成については、近年、20名を超える県出身選手がアジア大会以上の国際大会に出場している。指導者育成については、研修会の実施により、現状にあった知見を深めることにより、指導者の資質向上が図られている。</p>
活動指標名	トップレベルの選手育成				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	21名	24名	21名	26名	24名	—	100.0%			
活動指標名	指導者育成				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	177名	117名	124名	260名	196	—	100.0%			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<p>・少年種別については、国体入賞得点が得られていないため、優れた素質を有するジュニアアスリートを発掘・育成・強化するための取組みの充実に努める。成年種別については、「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を継続実施し支援を行う。また、各競技団体が課題解決に向けた取組を展開していく「企画提案型競技力向上対策事業」を拡充し、より多くの競技団体の競技力向上を支援する。</p>	<p>①少年種別については、中体連と高体連と連携を密にし、ジュニア強化対策事業に取り組んだ。また、「指導者対策事業」の有効活用並びに、県教育庁保健体育課の取組である高校生の競技力向上対策事業と連携を図り取組を強化した。結果、国民体育大会において、陸上競技少年男子共通とライフル射撃競技少年女子、ビーチバレーボール競技少年男子で優勝陸上競技少年男子A、レスリング競技少年男子、ウエイトリフティング競技少年男子、ライフル射撃競技少年男子、ホクリンガ競技少年男子、水球競技少年男子、ソフトボール競技少年男子、弓道競技少年女子、なぎなた競技少年女子試合、なぎなた競技少年女子演技が入賞という成績を残した。</p> <p>②「ふるさと選手制度」の活用については、沖縄県体育協会と連携し、各競技団体への活用促進を図ったことにより、22競技87名の制度活用があり、8人の優勝を含む80人が入賞という成績を残した。「県内大学支援」については、女子球技(バスケットボール)を支援し、競技力向上を図った。また、「企画提案型競技力向上対策事業」により支援している13団体においては、8団体が九州ブロック大会を突破、6団体が国民体育大会で入賞するなど、沖縄県の得点に貢献している。</p>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・離島県であるため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかる。  
・男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには、少年種別(中・高校生)の強化は特に重要であり継続した選手強化が必要である。また、成年については、「ふるさと選手制度」と「県内大学支援」を活用し得点に貢献する期待が持てる選手の確保が必要である。

##### ○外部環境の変化

・成年種別においては、他県に在籍する本県出身有望選手に対し「ふるさと選手制度」を活用し、九州ブロック大会や本国体への出場依頼を行っているが、所属先(大学・企業等)の了承が得られず、本県代表として大会参加ができない状況がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・成年に比べ全国的に活躍の多い少年種別については、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、引き続き「ふるさと選手制度」と「県内大学支援」を有効活用し男女総合成績に貢献するよう、県体育協会、各競技団体との連携を図って強化していく必要がある。少年、成年それぞれの強化に取り組むことで男女総合成績30位台が可能となる。

### 4 取組の改善案 (Action)

・少年種別については、継続的な強化支援について、中体連や高体連、県教育庁保健体育課と連携を図り取組みの充実に努める。成年種別については、「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を継続実施し支援を行う。また、「国民体育大会選手強化」のトップコーチ招聘事業と県外チーム強化試合において、本国体の結果をもとに支援団体を絞り込み、両種別とも団体競技と女子種別の強化に取組むことで、競技団体の競技力向上を支援する。



様式1(主な取組)

活動指標名	県出身オリンピック・パラリンピックの選手育成				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	8名	23名	24名	19名	18名	—	100.0%	14,208	順調	各競技団体と連携し、2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会の十分な検討を踏まえながら、18名(9競技)の県出身のNF(国内競技連盟)指定選手に対し、支援を行った。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	18名の県出身NF指定選手に対し、国内外大会や合宿に係る旅費、コーチやトレーナーの派遣、施設利用に係る経費、強化活動に係る消耗品費、スポーツ栄養に係る経費等を支援した。支援人数は減少しているが、支援内容が拡充され、全ての指定選手が日本代表として国際大会へ参加する等の実績を残しており、競技力向上に寄与していることから「順調」とした。
活動指標名					R元年度						
実績値											
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案								反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県体育協会や県内競技団体等との連携を密にするとともに、戦略検討委員会での検討を十分に行い、東京オリンピック・パラリンピックに出場可能性が高い18名(9競技)の県出身NF選手に絞り込み、支援を拡充する。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会の検討を踏まえ、県出身のNF指定選手に対し、競技力向上のための支援を行った。</li> </ul>			





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・より効果的な支援が行えるよう、県内競技団体との密な連携や2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会での十分な検討が必要である。

##### ○外部環境の変化

・中央競技団体から活動に関する補助金が支給されたため本事業の支援を辞退するケースがある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和2年度においては、日本代表に選ばれた者に対して、中央競技団体から十分な支援が受けられることとなっており、県としての追加支援の必要性は薄いと考えられるため、令和元年度で本事業を終了とした。東京オリンピック・パラリンピック競技大会終了後も、引き続きオリンピック・パラリンピック競技大会や世界大会、アジア大会等を目指す県出身トップアスリートの育成強化を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・令和2年度においては、日本代表に選ばれた者に対して、中央競技団体から十分な支援が受けられることとなっており、県としての追加支援の必要性は薄いと考えられるため、令和元年度で本事業を終了とした。東京オリンピック・パラリンピック競技大会終了後も、引き続きオリンピック・パラリンピック競技大会や世界大会、アジア大会等を目指す県出身トップアスリートの育成強化を図る必要がある。